

## パートナー企業コメント

### 地域循環共生圏の構築はまさに生業による貢献。 地域と事業の発展に向けた価値創出に期待

#### 鈴木 圭一 氏

日立建機株式会社  
サステナビリティ推進本部 CSR・環境推進部 ESG推進グループ 部長代理



「地域循環共生圏の基盤づくり」は、地域との共生に重点を置いて事業を推進する大栄環境グループならではの良いテーマだと思います。「企業は社会の公器」と言われますが、廃棄物処理や資源循環を通じて地域に多面的な価値を創出する地域循環共生圏は、まさに生業による貢献であり、強みが発揮できると考えます。その貢献内容を知ることは、大栄環境グループそのものを知ることにつながります。まだ事業を展開していない地域もあり、今後の可能性も広がっています。地域の発展と大栄環境グループの成長につながる新たな価値創出を期待します。

「環境創造企業に向けた事業基盤強化」については、このような貢献を安定的に継続するためのテーマと理解しました。一般廃棄物と産業廃棄物の一体処理は意義深い取り組みであり、情報発信をしていくことで、企業の信頼性と社会的意義が一層高まると感じます。「脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減」については、社会課題や環境課題を強く意識したテーマであり、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みに期待します。「人的資本経営の推進」は、全ての事業の源であるため、マテリアリティとして明確に打ち出すことは重要だと考えます。今後、「経営の透明性とグループ力の向上」というテーマからは、

基本的かつ重要な企業の基盤をおろそかにしないという意志がうかがえました。特に「労働安全衛生の確保」は避けられない課題です。KPIを設定して成果を数字で表せるようになると、対外的な説得力が増すでしょう。現在は国内事業が主体と認識していますが、グローバルな社会課題への視点も表現されていると、より大栄環境グループへの理解が深まると感じます。

#### 日立建機株式会社について

日立建機株式会社は、油圧ショベル、ホイールローダ、道路機械、鉱山機械などの開発・製造・販売・サービスの事業をグローバルで展開している建設機械メーカーです。

新車販売事業に加えて、部品・サービス、再生(部品・本体)、レンタル、中古車の「バリューチェーン事業」を拡大し、革新的なソリューションをお客さまに提供する真のソリューションプロバイダーとして、お客さまと共に成長を目指しています。世界に約26,000人の従業員を擁し、2023年度(2024年3月期)の連結売上収益は1兆4,059億円、海外売上収益比率は84%です。詳しくは、ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.hitachicm.com/global/ja/>

## 従業員コメント

### 部署を横断した活動で 挑戦的な企画が生まれる 社内風土を作りたい



#### 佐谷 幸治

大栄環境株式会社 営業本部関西事業部 次長

「地域循環共生圏への基盤づくり」については、自分の業務とはあまり関係がないと感じている従業員もいるかもしれませんが、当社グループの事業全てが関わるテーマです。個々人が自分の仕事をもう一歩深く考えることで、地域循環共生圏はもっと豊かにデザインできると思います。これから入社してくる次世代が、静脈産業の視点から地域づくり、街づくりを語り合える風土を作っていきたいと考えています。同時に、地域循環共生圏の構築に向けて、処理施設の拡充や高度化に加え、排出事業者が活用できる資源循環の仕組みづくりなど、ソフト面への投資とそれらを連携させるネットワークの拡充に挑戦していきます。これが、「環境創造企業に向けた事業基盤強化」につながると考えています。

またこうした挑戦ができる若手人材の育成と登用制度も必要です。若手と話をしていると、熱い想いや向上心はありながらも、視点が自部署にとどまっていると感じます。若い人たちが新たな知識やスキルを得られるように、「人的資本経営の推進」によって次世代ビジネスリーダー研修のような部署を横断した活動を活発化させることを期待しています。私自身も、社内から挑戦的な企画が生まれるような雰囲気を作っていきたいと考えています。

## 従業員コメント

グループ力を高めるため  
コンプライアンスを  
根底から推進していく



川上 友貴

大栄環境株式会社 経営管理本部総務部総務2課長

当社グループのあらゆる事業は地域のご理解があつてのものですので、「地域循環共生圏への基盤づくり」をマテリアリティに掲げたことはとても意義深いと感じました。人員削減など行政組織が縮小傾向にある中、当社グループと行政とが協力関係を築き、営業利益を上げながらも地域づくりに貢献することで、地域、ひいては日本がより住みやすくなっていくと考えています。

「環境創造企業に向けた事業基盤強化」については、現状維持や課題解決のみにとどまらず、「創造」にも踏み込んだ施策が必要となるでしょう。社会通念やルールを変えるくらいに環境を転換させることが、環境を「創造」することだと考えています。一方で、「脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減」については、温室効果ガスの排出削減や施設管理の徹底など、より細やかな施策が必要と考えます。また、こうした施策の実行に不可欠な「人的資本経営の推進」については、人材育成への意志が読み取れました。

最後に、「経営の透明性とグループ力の向上」は、私が法務を担当しているため、業務との関連が深いテーマです。情報セキュリティの強化とともに、コンプライアンスを根底から推進していきたいと考えています。

## 従業員コメント

信頼を大切に  
内部統制の強化に  
広い視野で貢献したい



高川 晴名

大栄環境株式会社 監査室

私の入社理由の一つは、「未来は、信頼から生まれる。」という創業者の想いに共感したことでした。「人的資本経営の推進」においては、この創業者精神を継承する人材を育成することがグループ力の強化につながると考えています。また、女性管理職比率の向上にも期待しています。「経営の透明性とグループ力の向上」については、M&AやDX推進によって日々多くの変化への対応が求められる中、関係各所との信頼を大切に、慎重かつ確実に業務を進めていくことが大切です。私が担当している内部統制評価においては、広い視野を持って情報を取り入れ、当社グループの信頼確保および成長につなげたいと思います。

長期的に事業を継続させる上で重要になると考えているのが、「環境創造企業に向けた事業基盤強化」です。最終処分場の残容量確保が特に重要な課題でしょう。各事業所を訪問した際にも埋立負荷の低減はよく話題に上りますし、処理能力の向上やリサイクル技術の進歩が肝要です。「脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減」については、社会全体での取り組みが求められているため、私も当社グループが進める脱炭素に向けた取り組みに業務を通じて貢献していきます。

## 従業員コメント

課題を自分ごと化する  
意識を醸成し  
キーマンを育成していく



白谷 典久

大栄環境株式会社 事業本部事業部 次長

国内では人口減少などさまざまな地域差が問題として顕在化する中、地域と密に対話し、事業を通じて地域住民の生活の基盤づくりに寄与することが当社グループの役割です。「地域循環共生圏への基盤づくり」の推進は、当社グループの存在意義を示すテーマだと考えています。社会インフラを担う企業にとっては、「脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減」も至上命題です。私も、担当する環境管理を通じてCO<sub>2</sub>排出削減方を推進し、意識の醸成を図っていきます。従業員がこの課題を自分ごととして捉えることで、事業リスク低減と脱炭素社会への貢献につながると考えています。加えて、資源循環システムの高度化などの新しい技術を磨き続ける努力が必要です。廃棄物を資源に変える力や自然に還す力が、差別化できるサービスの提供につながるからです。

「人的資本経営の推進」は喫緊の課題であり、事業エリア拡大に伴い、地域に寄り添って事業を推進するという創業者精神を持ったリーダーの育成が必要です。私が担当する環境管理でも、創業者精神を体現した環境の取り組みを全社で推進し、丁寧な環境教育により、社内キーマンの育成につなげていきます。